

衆議院内閣委員会ニュース

【第201回国会】令和2年3月6日（金）、第2回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
 - ・菅内閣府副大臣、武田内閣府副大臣、竹本内閣府副大臣、西村内閣府副大臣、北村内閣府副大臣、大塚内閣府副大臣、宮下内閣府副大臣、若宮外務副大臣、稲津厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）大島敦君（立国社）、三谷英弘君（自民）、今井雅人君（立国社）、泉健太君（立国社）、早稲田夕季君（立国社）、太田昌孝君（公明）、関芳弘君（自民）、西田昭二君（自民）

（質疑者及び主な質疑事項）

大島敦君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 米国が日本からの入国制限を講じないようするための外務省の2月18日以降の取組内容
- イ 米国が日本からの入国制限を講じないよう取り組むことについての若宮外務副大臣の決意
- ウ 中国の日本からの入国制限の状況
- エ 中国の武漢の状況を確認しなければ我が国の感染防止対策の計画は立てられないとの考えに対する菅内閣官房長官の所見
- オ 本年1月以降、政治判断によりそれぞれの役所に指示しなければ動かない局面が続いていることに対する菅内閣官房長官の所見
- カ 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿が中止になっていることについての事実確認
- キ それぞれの役所の管理目標を設定すべきとの考えに対する菅内閣官房長官の所見
- ク 高層マンションにおける自宅待機が感染防止対策として正しいのかについての厚生労働省の所見
- ケ 新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）に基づく市町村によるマスクの備蓄の有無及びその備蓄の放出の可否
- コ 市町村が備蓄しているマスクを放出するなどの運用対処も指示する必要性
- サ 経済に対する影響について、西村内閣府副大臣が現時点で抱く危機感及び今後の方策
- シ 中国が感染終息後に日本企業の買収などを行う可能性に対応する必要性

三谷英弘君（自民）

(1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア マスクの安定供給を含め、現在政府が行っている感染拡大防止に向けた対策の内容
- イ マスクの転売対策
 - a 現在政府が行っている対策の内容
 - b 電子商取引におけるマスク等の出品自粛要請の対象範囲
 - c マスク等を不衛生に小分けにして出品することを防止する必要性
 - d 国民生活安定緊急措置法適用に向けた現在の検討内容
- ウ ライブエンターテインメントへの影響緩和に向けた対策
 - a 現在政府が行っている対策の内容
 - b イベント中止による損失を政府が補填する必要性

(2) 規制改革

- ア 北村内閣府副大臣の規制改革に向けた思いと意気込み
- イ 電動キックボードに係る規制緩和の可否及び規制緩和するために必要な要件

今井雅人君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 中国及び韓国からの入国制限（14日間の停留措置）
 - a 早期に実施しておく必要性があったのではないかという指摘に対する政府の見解
 - b 新たに入国制限の措置を設ける理由
 - c 習近平国家主席の訪日予定が入国制限の措置に与えた影響
 - d 隔離のための停留についてクルーズ船からの下船者への対応と今回の対応が異なる理由
 - e 停留場所の確保の状況
 - f 一般の宿泊客と一緒にホテルを利用するかについての確認及び接触を防ぐための対応策の有無
- イ 特措法
 - a 基本方針から3週間程度経過している段階で改正する理由
 - b 現時点において「緊急事態宣言」をするような事態であるかについて政府の認識
 - c 本改正が感染拡大に備えた措置であることの確認
- ウ PCR検査
 - a ウイルス検査の実施件数、帰国者・接触者相談センターへの相談件数、相談者のうち受診をした人数及び受診者のうちPCR検査を受けた人数
 - b 相談センターが検査を行う必要のある人をはじいてしまっている可能性
 - c 保険適用により検査の対応可能数（現状1日最大4,000件程度）の増加見込み
 - d 検査に要する時間
 - e 検査を実施可能かどうかについての医療機関へのアンケート状況
 - f 検査の対応可能数を増やすために政府が検査用の機械の導入について補助をする必要性
- エ 「セーフティネット保証」の事務を行う信用保証協会の審査手続の状況

泉健太君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 特措法
 - a 特措法改正について、野党に対し十二分な説明をするよう菅内閣官房長官から政府に対し指示することについての確認
 - b 内閣官房国際感染症対策調整室の発信（特措法が適用できないのは未知のウイルスのみ対象としているため）は政府の公式見解かどうかの確認
 - c 上記見解の判断を行ったのは内閣法制局、厚生労働省又は専門家会議のいずれであるかの確認
 - d 上記見解を厚生労働省が決定した時期及び菅内閣官房長官に報告した時期
 - e 上記見解について内閣法制局との協議の有無
 - f 上記見解について専門家会議等の会議体による議論の有無
 - g 現時点において緊急事態宣言を発令すべき状況にあるかどうかの確認
 - h 緊急事態宣言の要件について想定している客観的な表現及び緊急事態宣言を発令する場合に専門家会議に付すかどうかの確認
 - i 北海道で実施されている雇用調整助成金及び融資金の引上げについて法的な位置付けがない中での特別措置かどうかの確認
 - j 自治体独自の緊急事態宣言を発令すれば特別措置による優遇が可能かどうかの確認
 - k 政府から自治体へ支援チームの派遣があれば雇用調整助成金及び融資金の対象拡大や助成率の引上げの要請に対し特別措置をとることが可能かどうかの確認
- イ 公文書管理法上の歴史的緊急事態の適用

- a 公文書管理法上の歴史的緊急事態に該当するかどうかの確認
- b 歴史的緊急事態に該当するとの宣言を早急にする必要性
- c 歴史的緊急事態とし記録文書を保存することの問題
- ウ 日米地位協定の日米合意による在日米軍の検疫
 - a 新型コロナウイルスの発生以降、在日米軍と政府との会議体による正式協議の有無
 - b 日本国内において国内法による検疫を在日米軍に受けてもらうため協定の改定に向けた協議をする必要性

早稲田夕季君（立国社）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア 小中高校等への休校及び中国・韓国からの入国規制の要請について、専門家会議での意見聴取の有無
 - イ 省庁横断的な新組織により指揮命令系統を強化する必要性
 - ウ 休校要請を行った時点における国内の感染状況及び休校要請の取下げに向けた準備状況
 - エ パチンコ店の休業を働きかける必要性
 - オ PCR検査
 - a 政府が都道府県別の実施件数等を公表できないとしていた理由及び公表するようになった時期
 - b 都道府県が実施件数等を公表することを拒否していなかったことの確認
 - カ 帰国者・接触者外来
 - a 一般病院とは別に発熱外来を開設する必要性
 - b 国による臨時的な医療施設を開設するための予算措置の有無
 - c 一般病院に外来患者を受け入れると表明した都道府県の数
 - d 一般病院における空き病床数及び一般病棟に外来患者を受け入れると表明した都道府県がない理由
 - e aについて管内閣官房長官から指示を行う必要性
 - キ リーマン・ショック級への対応として消費減税を行う必要性
 - ク マスク及びアルコール消毒液の品不足解消のため、現時点において、いわゆる「生活二法」による対応を行う必要性
 - ケ 雇用調整助成金の特例措置及びつなぎ融資について、規模を拡大する必要性
- (2) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構における令和元年度第2回医療分野の研究開発関連の調整費の配分に関し、大坪厚生労働省大臣官房審議官が特定の企業と面談したことについて調査する必要性

太田昌孝君（公明）

- (1) 面前DVに対する市町村と関係機関との連携強化の必要性
- (2) 地域の実態に即した子ども家庭総合支援拠点の設置あるいは専門職の確保を国が促進する重要性
- (3) 児童相談所の職員の専門性確立のため、専門的手法の開発や人材養成の仕組みづくりの必要性
- (4) 児童相談所のサポートとして、人工知能を活用する事例の横展開に向けた見解
- (5) 児童相談所の設置促進のため、早期に「政令で定める基準」を開示する必要性
- (6) あおり運転対策
 - ア 法改正による国民の不安払拭に向けた武田国家公安委員会委員長の所見
 - イ 被害を通報しやすい専門ダイヤルを設置する必要性
- (7) 幼稚園類似施設に対する補助金
 - ア 具体的検討状況

- イ 次年度以降の支援の方向性
- ウ 自然保育を幼児教育無償化の対象に加えるかの検討状況

関芳弘君（自民）

- (1) 世界競争力ランキング
 - ア 1990年以降現在までの10年ごとの我が国の順位
 - イ 1990年の第1位から2019年の第30位まで下落した原因
 - ウ 順位を上げていくための今後の政府の取組
- (2) 宇宙開発
 - ア 宇宙空間におけるアメリカ及び中国の技術開発競争の現状
 - イ 宇宙の安全保障及び技術開発における我が国の立ち位置、課題及び今後の対応
- (3) 技術開発に係る予算について優先順位をつけて配分する必要性、海外企業と我が国の企業の研究開発投資の規模及び今後の我が国の対応
- (4) 我が国におけるサイバーテロの現状
- (5) アメリカ、中国及び我が国における量子技術の開発状況並びに我が国の今後の対応
- (6) 財政再建、成長戦略及び政府支出の関係

西田昭二君（自民）

- (1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
 - ア 国からマスクが配付された北海道以外の46都府県でマスクが不足する懸念を払拭する必要性
 - イ マスクや消毒液の転売禁止、インターネット上での高額な転売規制、デマ情報の規制のために法整備を検討する必要性
 - ウ 家庭用、医療用又は工業用の消毒液の不足に対する政府の対応策
 - エ 混乱に乗じたサイバー攻撃、詐欺等の犯罪に対する政府の対応策
 - オ 陽性反応の検査結果が出たことを公表した企業や地方自治体の風評被害防止対策
 - カ 悪質なデマ情報によって名誉を棄損された個人や風評被害を受けた企業が名誉を回復できる機会を与える必要性及び企業内の消毒が完了した施設を公表する必要性
 - キ 風評被害による影響を受けた地域経済への支援策
 - ク 感染症の拡大が沈静化した後、日本企業が海外で事業展開しやすくなるよう支援する必要性
 - ケ 感染症の拡大防止に向けた政府の決意
- (2) 北朝鮮によるミサイルの発射及び違法な漁業に対する政府の対応策